

夏期号で平成五年度の当研究所事業計画についてお知らせしましたが、ここでは前期（四月から九月まで）の調査研究進捗状況を報告します。

**受託研究**

一、「カジュアルフラワー」の需要拡大の見通しと本道における生産のあり方に関する研究

—委託者 北海道農政課—

北海道農政課は、今年度「新北海道花き生産振興方針」を設定、その一環として平成五年度科学技術振興費による研究を委託された。需要動向調査および生産方向の検討などの研究が必要なことから、これまでにプロジェクトチームによる、流通拠点調査（大阪・名古屋・東京・札幌など）および先進産地調査を実施し、検討会および研究会を開催した。今後、北海道における生産のあり方を検討していく。

二、農産物出荷・輸送高度化システム調査（前年度より継続）

—委託者 北海道開発協会—

本調査は、年々増加している道外移出農産物流通の問題点を解決するため、北海道開発局が計画、昨年度関連調査が当研究所に依頼された。昨年度は、移出の実態把握および要因分析を実施し、問題点ならびに課題を整理した。本年度は、輸送高度化システムの構築、ならびに輸送基盤整備に対応した輸送体系の方向づけについて検討中である。

三、網走地域 高収益農業確立についての調査業務

—委託者 北海道開発協会—

本調査は、網走開発建設部が管内の農業ならびに農産加工事業の高収益化を目指し調査を企画したものである。昨年度は、管内農業の実態を把握した。現在、加工向け野菜の実態ならびに加工にあたっての問題点を調査している。

**提案研究**

一、鮮度保持を要する北海道農産物の低コスト物流システムの確立

—道立中央農試との共同研究—

近年、道産野菜の移出拡大により、鮮度の保持を不可欠とした農産物流通システムの確立が急務となつていゝる。本研究は、多額の費用負担を要する上記流通システムの低コスト化が目的である。昨年度は、保鮮流通の実態把握、主産地農協の調査などを実施した。これまでに消費地調査を実施し、低コスト保鮮流通の総合的検討を試みている。

二、道産野菜の競合産地情報システムの開発

—道立中央農試との共同研究—

道産野菜と出荷時期が競合する都府県産地の市場動向を、NAPASS（全国農産物市況分析システム）の活用によって把握することを目的とした共同研究である。現在、都府県市場の情報収集、データベースの作成、その利活用システムの検討などを実施しており、これにより道産野菜の販売戦略の構築を目指す。

三、農家経済の再建に関する調査・分析

—北海道農業信用基金協会との共同

**研究一**

過大な固定化負債を抱える農家の経営改善、経済の立て直し対策の確立を目的とし、北海道農業信用基金協会ならびに道立根釧農試の協力による共同研究である。現在、負債固定化の原因ならびに過去の対策の成果を分析中である。事例対象地域を別海町とし、今後農家調査を実施する予定である。

**自主研究**

一、農地問題研究会

本研究会は、「北海道における農地問題」を検討することを目的に、本年度開設された。大学、試験機関、団体からなるワーキンググループを設置、当グループのメンバーを中心に、調査（八月岩見沢市、九月深川市）ならびに研究会が開催された。

二、農業情報に関する研究

全中奨励研究「地域農業技術センターの役割と機能強化に関する研究」をテーマに昨年より取り組んでいる。これまでに、風連町、北村、厚真町、鶴川町、興部町の事例調査、ならびにセンターに対するアンケート調査を実施した。今後は、これら調査結果をもとにセンターの在り方と機能を

強化に係わる課題の整理を行う。

## 共同研究

### 一、追分町農業振興計画に係わる基礎調査

—委託者 追分町—

追分町では、メロンを中心に比較的高い戸当り農業所得を維持してきたが、近年これが停滞傾向にある。また、農地が狭隘であるため、再編方向としては、水稲十野菜の複合経営を追求せざるを得ない。これまでに、農家アンケート調査分析と農家調査を終えた。

### 二、知内町農業発展ビジョン策定に係る基礎調査

—委託者 知内町—

知内町では、減反政策開始前まで稲作を中心に発展してきたが、その後転作田利用の野菜作が大きなウエイトを占めるようになってきた。近年、担い手不足、高齢化、集約作物導入による労働時間の増加といった問題が発生している。これまでに農家意向アンケート調査、農家調査を終え、現在、女性対象のアンケート調査を実施中である。

三、生田原町農業振興計画に関する基礎調査

—委託者 生田原町営農指導対策協議会—

生田原町の位置する東紋地域は、林業および鉱業を中心とした歴史を引き継いでおり、農業面における生

産性の低さ、担い手不足といった問題が顕在化している。これまでに関係機関調査を終え、現在農家調査を予定している。

### 四、美深町農業振興計画に係わる地域診断(前年度より継続)

—委託者 美深町農協—

自然条件の厳しい地域にあつて、水田転作率八〇%という状況下、酪農、畜産、畑作への転換が図られてきた。営農集団の明確な方向性を見いだすため地域診断が計画された。

関係機関調査、農家調査、先進地調査の結果を踏まえ、美深農業の展開過程、農業振興方向、現在組織されている営農集団の方向、計画中の農業活性化センターの在り方などについて報告書をまとめた。現地関係機関団体に対する報告を終え事業を完了した。報告書は『地域農業研究叢書No.15』として発行した。

### 五、白糠町農協農業振興計画に係わる基礎調査(前年度より継続)

—委託者 白糠町農協—

大規模酪農専業地帯である根釧に位置しながら、平坦地の狭隘さから規模拡大が制約され、一戸当り経営面積や頭数規模は極めて小さかった。近年急速に高泌乳化を進めたものの、

反面コストの低減には結びつかず、厳しい状況に陥っている。こうした状況から抜け出し、所得増大、ゆとりある労働、農家減少の阻止、累積負債返済などを目指した、白糠町農業の今後の方向性を提言した。報告書は『地域農業研究叢書No.13』として発行した。

### 六、静内町農業振興計画に係る基礎調査

—委託者 静内町・静内町農協—

静内町は、軽種馬生産を中心とした農業基盤を築いてきたが、その方向への特化は、競馬界が国際化時代を迎えたことなどにより、再編が迫られている。右記の点を考慮した静内町の農業振興方策として、軽種馬以外の部門にも力を入れた総合的な農業の発展を提案し、振興計画の樹立を目指す。

## DATA FILE

### 関連事項/ DATA

- 北海道立北見農業試験場  
〒099-14 常呂郡訓子府町弥生52番地  
☎0157 (47) 2146
- コープさっぽろ生活文化研究所  
〒060 札幌市中央区北7条西18丁目  
4番23号  
☎011 (641) 4417
- 酪農学園大学農業経済学科  
〒069 江別市文京台緑町582番地1  
☎011 (386) 1112
- 北海道大学教育学部  
〒060 札幌市北区北11条西7丁目  
☎011 (716) 2111
- 株式会社現代ビューロー  
〒060 札幌市中央区北2条西3丁目  
札幌第1ビル7F  
☎011 (231) 6049

### 七、卸売市場の価格形成と消費動向

—委託者 コープさっぽろ—  
青果物の出荷動向が卸売市場の価格形成にどのような影響を与えるのか、そのメカニズム、さらには小売価格との結びつきなどを明らかにすることを目的としている。これまでに市場調査ならびにデータ整理を行い、市場価格の動向を把握した。